

# 健康福祉委員会資料

## 2 所管事務の調査（報告）

（3）「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について（消防局に関する部分）

令和元年8月29日

消 防 局

# 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果について (消防局)

## 1 趣旨

「川崎市総合計画」第2期実施計画における、消防局の平成30年度事務事業評価結果を取りまとめました。

## 2 「川崎市総合計画」第2期実施計画・平成30年度事務事業評価結果(概要)

「川崎市総合計画」第2期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業について、消防局が所管する事務事業は26事業あり、そのうち目標をほぼ達成したものは25事業、目標を下回ったものは1事業ありました(表1)。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比(消防局)

達成状況区分	内 容	事業数	構成比(%)
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。</li> <li>・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を大きく上回った。</li> </ul>	—	—
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。</li> <li>・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を上回った。</li> </ul>	—	—
3 目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。</li> <li>・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。</li> <li>・目標に明記した数値とほぼ同じであった。</li> <li>・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。</li> </ul>	25	96.2
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。</li> <li>・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を下回った。</li> <li>・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。</li> </ul>	1	3.8
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。</li> <li>・目標に明記した数値を大きく下回った。</li> </ul>	—	—
合 計		26	100.0

# 平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(消防局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度
						予算額	決算額 (見込)	
1	10104020	消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設等を整備し、消防力の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防訓練センター内の主訓練塔の改築工事</li> <li>●航空隊旧庁舎の解体工事</li> <li>●老朽化した消防署所の改築等に向けた検討</li> <li>●宿原出張所の改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事</li> </ul>	135,272	745,599	3
2	10104030	消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連する各システムや消防救急デジタル無線設備などを適切に維持管理し、迅速、的確な消防指令体制を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防指令システム及び消防情報管理システムの適正な運用・維持管理を実施</li> <li>●「かわさきWeb119」の登録者拡大に向けた取組については、新たにホームページ上で申請用紙のダウンロード画面にアクセスできるQRコードを設定し、各広報誌に掲載</li> <li>●電話同時通訳サービスなど多言語通訳業務の適切な運用を行い、平成30年中65件の外国人からの119番通報等に対応</li> <li>●消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、実施設計を実施</li> </ul>	587,395	564,633	3
3	10104040	消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第6川崎丸の上架整備を実施</li> <li>●大型消防艇の令和元年度末完成を目指した業務を実施</li> <li>●小型消防艇の令和2年度末完成に向けた建造検討委員会開催による局内調整を実施</li> </ul>	558,758	548,512	3
4	10104060	消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、退団対策及び処遇改善として休団制度を導入</li> <li>●消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報を実施</li> <li>●消防団応援事業所登録事業所数が95事業所。学生消防団員認証制度による認証1件</li> <li>●各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した訓練を実施。個人装備品として救命胴衣600着を調達し、全消防団員へ個人貸与完了。チェーンソー22台を調達し各消防団へ配置</li> </ul>	205,808	199,579	3
5	10104070	警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防隊員基礎能力確認訓練、指揮情報隊確認訓練、警防技術確認訓練、本部警防訓練、石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ訓練、警防技術指導員研修、運転技術指導員研修、情報隊長研修、消防隊員研修、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(神奈川県主催)等計52回の訓練及び研修の実施</li> <li>●市内全避難所に配置している消火ホースキットを活用し、123回の訓練指導を実施</li> </ul>	252,828	250,757	3
6	10104090	火災予防事業	その他	放火防止対策の推進及び住宅用火災警報器の設置促進等により火災被害の軽減を図るとともに、教育機関等と連携し、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●消防フェア等による広報活動を71回、防火指導員による予防関係講話を170回実施</li> <li>●住宅用火災警報器の設置率調査を含めた防火訪問を1,266件(不在を含む)実施</li> <li>●地域防災力の向上のため、防火防災教育を184回、地震体験車の派遣による消防訓練を216回実施</li> </ul>	9,673	9,414	3
7	10104120	査察活動事業	その他	火災の予防及び火災による被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正等を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●査察基本計画に基づく立入検査を実施(立入検査実施数:3,568か所)</li> <li>●特別立入検査を実施(小規模雑居ビル夜間一斉合同特別立入検査:135か所、年末多忙期における物品販売店舗への特別立入検査:48か所)</li> <li>●防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)の運用(表示:18か所)</li> </ul>	460	361	3
8	10104130	危険物施設等規制事業	その他	危険物保有事業所の自主保安体制の構築を推進します。また大規模地震発生時における石油コンビナート地区の災害の発生や被害の軽減等を図るため、地震対策を推進します。さらに火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が移譲されたことに伴い事務執行体制を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●危険物保有事業所の立入検査の実施については、448か所実施</li> <li>●安全担当者講習会の受講者数164人の参加</li> <li>●内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合率48.3%</li> <li>●特定防災施設等の応急対策指導については、立入検査や講習会等の機会に実施</li> <li>●火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については県下で事務処理要領を統一するよう調整し、立入検査については121か所実施</li> </ul>	42,470	36,529	3
9	10104170	庁舎等整備事業	その他	消防署所等の施設・設備の点検整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●庁舎等の改修・補修を実施</li> <li>●市ノ坪班器具置場の改築工事に伴う基本・実施・解体設計</li> <li>●老朽化した千鳥町出張所桧橋の改築工事</li> </ul>	402,105	563,641	3

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度
						予算額	決算額 (見込)	
10	10104190	救助活動事業	その他	各種訓練等を実施し、高度な知識と技術を有する救助隊員を育成するとともに、大規模災害及びテロ災害等における体制強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NBC災害等を想定した大規模商業施設等における関係機関との合同訓練を年間を通じて12回実施</li> <li>●NBC災害に関する外部機関が主催する専門的な研修(CR研修・NIRS研修)へ職員を派遣</li> <li>●NBCテロ安全保護具装備品等の配備</li> <li>●オリンピック開催を見据えた合同訓練を県内消防本部(藤沢市開催)と実施</li> </ul>	10,545	9,130	3
11	10601060	救急活動事業	その他	救急車の適正利用や市民の応急手当の知識・技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●救急受診ガイド等の活用については、各種イベントや防災訓練などで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続</li> <li>●市民救命士の養成(養成数:目標10,000人以上のところ実績7,184人)</li> </ul>	48,840	47,261	4
12	10601070	救急隊整備事業	その他	人口動態等を踏まえ、救急隊を適正に配置し、現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施については、令和2年度以降の救急隊の適正配置について検討</li> <li>●王禅寺救急隊の運用開始</li> <li>●人口動態や王禅寺救急隊の増隊効果を踏まえた検証の実施</li> </ul>	0	0	3
13	10601080	救急救命士養成事業	その他	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●常時乗車体制の運用に向けて新規救急救命士7人を養成</li> <li>●宿河原救急隊の増隊に向けて新規救急救命士6人を養成</li> <li>●高度な救命処置が行える認定救急救命士26人を養成</li> </ul>	73,587	71,142	3

# 平成30年度 事務事業評価シート

参考資料 1

事業の概要												
事務事業	事務事業コード 10104020		事務事業名 消防署所改築事業						政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 841500		所属名 消防局総務部施設設備課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—	その他			—		—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法・建築基準法・建築基準法施行令・川崎市庁舎管理規則・川崎市庁舎管理要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	135,272	745,599	257,582	300,942	0			0		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	100,000	—	205,000	289,000	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	35,272	—	52,582	11,942	0			0		
	人件費 <sup>*</sup> B	5,929	5,929	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	141,201	751,528	257,582	300,942	0	0	0	0	0	0		
人工(単位:人)	0.7											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設の改築を行い、消防力の強化を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。航空隊庁舎の移転改築に伴い旧庁舎の解体を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防訓練センター内の主訓練塔の改築工事 ②航空隊旧庁舎の解体工事 ③老朽化した消防署所の改築等に向けた検討 ④宿河原出張所の改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事	

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った				
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った				
			3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①消防訓練センター内の主訓練塔の改築工事については完了し、運用開始しました。 ②航空隊旧庁舎の解体工事については完了しました。 ③老朽化した消防署所の改築等に向けた検討を行いました。 ④宿河原出張所の改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事は完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明		目標					
			実績					
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：消防庁舎等の改築については、旧耐震基準で建築されたものを優先的に対象として実施する計画としていますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成30年度まで実施しないこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	かわさき資産マネジメントカルテにより、一定規模の庁舎等建築物は目標耐用年数を60年以上とされており、市民も入退庁すること、また、消防活動を行うための拠点となることから、費用対効果を踏まえた改築により適切な維持管理を行い、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今後においては、消防庁舎全体の短期・中期改築計画を作成し、それを踏まえた庁舎の改築を行うことができれば、事業の成果を高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	改築にあたり民間活用によるコスト削減の余地はあるものの、緊急車両用の大規模な駐車スペースの確保、夜間におけるサイレン吹鳴等の建物の特殊性から、用途が限定的となる可能性があります。事業手法については、専門的な知識が必要であること、業務所管課において契約執行及び仕様書の作成等を行わないことから、見直しの可能性はありません。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 老朽化した庁舎等全ての改築を実施できていませんが、平成30年度予定の庁舎等の改築については予定どおり実施できたことから、一定程度の施策への貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 庁舎等の改築については、市民サービスの低下を防ぐため早急に必要なあり、令和元年度は宿河原出張所の改築工事を実施するとともに、市の財政状況を踏まえつつ関係部局と協議しながら、老朽化した庁舎等の改築を計画的に推進していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 10104030	事務事業名 消防指令体制整備事業				政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 843700	所属名 消防局警防部指令課								
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
<b>実施根拠</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱									
<b>総合計画と連携する計画等</b>	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン									
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目		課題名							
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	587,395	564,633	651,320	634,101	707,305		899,111		
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	71,000	—	97,000	120,000	147,000		261,000	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	516,395	—	554,320	514,101	560,305		638,111	
	<b>人件費* B</b>	246,477	246,477	0	0	0	0	0	0	0
<b>総コスト(A+B)</b>	833,872	811,110	651,320	634,101	0	707,305	0	899,111	0	
<b>人工(単位:人)</b>	29.1									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b> 災害から生命を守る <b>施策</b> 消防力の総合的な強化 <b>直接目標</b> 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保することを目的とします。
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを適正に運用・維持管理するとともに、継続して緊急通報の受信体制を維持し、音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速、的確に対応します。
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防指令システム及び消防情報管理システムの運用・維持管理 ②「かわさきWeb119」の運用及び周知等の実施 ③電話同時通訳サービスなど多言語通訳業務の適切な運用 ④消防救急無線固定局(多重無線)の再整備に向けた実施設計の実施

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の消防指令システム及び消防情報管理システムについて、適正な運用・維持管理を行いました。 ②の「かわさきWeb119」の登録者拡大に向けた取組については、ホームページ上で申請用紙のダウンロード画面にアクセスできるQRコードを新たに設定し、各広報紙に掲載するとともに、音声による119番通報が困難な方等を対象としてヒアリングを実施し、その内容はQRコードとともに新聞紙面に掲載されました。 ③の多言語通訳業務の運用については、平成30年中65件の外国人からの119番通報等に対し、3者通話通訳により言語の支障なく的確に対応することができました。 ④の消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、実施設計を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展、人口の増加などの社会環境の変化を踏まえ市民からの緊急通報に継続して対応するために通信指令体制を維持することが求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢化の進展、人口の増加などから、今後も119番受付件数が急激に減少することは想定しにくいことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	かわさきWEB119の登録者の増加(H29年度:110人⇒H30年度:116人)及び多言語通訳業務の取扱件数が毎年増加(H29年度:40件⇒H30年度:65件)し、事業が順調に推移しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、市民からの増加傾向にある緊急通報の受信体制を確保しており、かわさきWeb119、多言語通訳業務の利用促進等を順調に実施できたことから施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
<b>事務事業</b>	事務事業コード 10104040		事務事業名 消防艇管理事業						政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 841500		所属名 消防局総務部施設設備課										
<b>実施期間</b>	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—	その他			—		—					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、水上消防隊設置規程												
<b>総合計画と連携する計画等</b>	地震防災戦略												
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目						課題名						
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>		H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財 源 内 訳	<b>事業費 A</b>		558,758	548,512	847,223	834,739	290,908			18,561		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		0	
			市債	540,000	—	821,000	815,000	239,000			0		0
			その他特財	0	—	0	0	0			0		0
	一般財源	18,758	—	26,223	19,739	51,908			18,561		0	0	
<b>人件費* B</b>		3,388	3,388	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>		562,146	551,900	847,223	834,739	0	290,908	0	0	18,561	0	0	
<b>人工(単位:人)</b>		0.4											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
<b>政策体系</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"><b>政策</b></td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td><b>施策</b></td> <td>消防力の総合的な強化</td> </tr> <tr> <td><b>直接目標</b></td> <td>消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る</td> </tr> </table>	<b>政策</b>	災害から生命を守る	<b>施策</b>	消防力の総合的な強化	<b>直接目標</b>	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
<b>政策</b>	災害から生命を守る						
<b>施策</b>	消防力の総合的な強化						
<b>直接目標</b>	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	消防艇						
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート、船舶各火災、水難事故等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的とします。						
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成30年度から新消防艇の建造に着手します。(2か年計画) 当局で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。						
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防艇2艇の適正な運用及び維持管理 ②新消防艇(大型艇)の建造の実施 ③新消防艇(小型艇)の建造に向けた設計内容の検討及び調整						

実施結果 (Do)									
<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った					
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った					
			3. ほぼ目標どおり						
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①消防艇の維持管理については、第6川崎丸の上架整備を実施しました。 ②新消防艇(大型艇)の建造については、第5川崎丸更新に伴う一般競争入札を実施し落札業者と契約を締結し、令和元年度末の完成を目指し着実に業務を進めることができました。 ③新消防艇(小型艇)の建造については、消防艇の建造に向け、建造検討委員会を開催し、局内調整を実施しました。							
<b>指標分類</b>	<b>数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)</b>			<b>目標・実績</b>	<b>H30年度</b>	<b>R1年度</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>単位</b>
1	説明				目標				
					実績				
2	説明				目標				
					実績				
3	説明				目標				
					実績				
4	説明				目標				
					実績				

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定され、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3,717トンであったのに対して平成26年には4,130トンとなっており、入港船舶が1隻あたり平均して約111パーセント大型化していることから、消防艇を機能強化し、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇へ整備する必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度：消防艇の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更するとともに、建造期間については令和元年度までの2か年としました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の生命・身体・財産を守る消防行政は、古くから広く市民に認知されており、大震災等の切迫した状況下で川崎臨海部において必要とされる消防力はさらなる充実・強化が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性に合った機能を有する消防艇を配備することにより、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、建造過程での仕様内容の調整などによる経費削減の可能性はありとされています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104060	消防団関係事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	841100	消防局総務部庶務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地震防災戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	205,808	199,579	204,578	203,868	205,808			204,578		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	33,364	—	33,364	32,769	33,364			33,364		
		一般財源	172,444	—	171,214	171,099	172,444			171,214		
	人件費 <sup>*</sup> B	132,556	132,556	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	338,364	332,135	204,578	203,868	0	205,808	0	0	204,578	0	0
	人工(単位:人)	15.65										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の確保を図り、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員が中心となる消防団強化対策検討委員会で出された意見や各種対応策について、8消防団長からなる川崎市消防団長会等に諮り方針を決定します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防団員アンケート結果の検証・分析の実施 ②各種イベント等を活用した消防団活動の広報等の実施 ③消防団員応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④災害対応力向上のための消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、退団対策及び処遇改善として休団制度を導入しました。 ②消防団活動の広報の実施では、消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報を実施したほか、自主防災訓練や小学生、中学生を対象とした防火・防災教育の場で消防団のイメージアップを図りました。 ③消防団応援事業所登録事業所数が95事業所に増え、学生消防団員認証制度による認証を1件行いました。 ④各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した訓練を行いました。また、昨年度に引き続き、個人装備品として救命胴衣600着を調達し、全消防団員へ個人貸与が完了し、更には、チェーンソー22台を調達し各消防団へ配置しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	消防団員数の充足率	目標	90	90.3	90.6	90.8	%
	説明	実績	84.3	—	—	—	
2 成果指標	消防団協力事業所数	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	箇所
	説明	実績	96	—	—	—	
3 成果指標	消防団応援事業所数	目標	60	100以上	100以上	100以上	箇所
	説明	実績	95	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成元年には全国で100万人いた消防団員が、現在は約85万人と減少に歯止めがかからない状況となっています。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団に関する処遇や装備品等の充実強化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 消防団員の年報酬額を21,000円から22,000円に増額 H26年度: 2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円の加給措置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の制定に伴い、消防団の充実強化を図るための事業・調査・イベント等が増加し、更に内容も複雑多様化し、法律に基づく事業をさらに推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防団員の安全対策装備品の継続した充実を図り、災害対応力を向上させました。また、多摩及び麻生消防団に初めて女性が入団し、今年度は女性が38名入団するとともに、応援事業所は39事業所増の95事業所となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防団活動への理解及び参加促進等に係る施策を通じて、消防団活動の活性化を図るとともに、消防団員のモチベーションの向上策として、消防団員の更なる処遇改善と安全装備品の充実を図っていく必要があります。なお、現段階では、最小限の人員体制で業務を行っており、今後も現状を維持しながら事業を推進していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			安全装備品の導入を継続し、消防団員への災害活動における安全性が向上し、災害対応力を向上させることができました。また、全消防団で女性団員を受入れ、女性消防団員の数も向上しており、今後も継続した消防団員の確保に向けた各種広報及び学生消防団員活動認証制度の周知等により、消防団員の確保に繋がるものと考えます。 なお、消防団員数は平成31年4月1日現在で1,134人で、充足率は84.3%で目標値を下回っている状況であり、今後の消防団員確保に向け、施策を更に効果的なものとする必要があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
			消防団員数の充足率の向上のため、各種広報活動及び学生消防団員認証制度の周知等を継続するとともに、消防団強化対策検討委員会等で機能別消防団員制度の導入等による消防団員の確保対策や処遇改善を検討するなど、消防団員活動をより充実させるための効果的な施策を展開できるよう事業を改善しながら継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 10104070	事務事業名 警防活動事業				政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 843100	所属名 消防局警防部警防課								
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略									
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目			課題名						
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	252,828	250,757	252,828	284,413		252,828			
	<b>財源内訳</b>	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	28,407	0		0	
		一般財源	252,828	—	252,828	256,006		252,828		252,828
<b>人件費* B</b>	3,600,936	3,600,936	0	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	3,853,764	3,851,693	252,828	284,413	0	252,828	0	0	252,828	
<b>人工(単位:人)</b>	425.14									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b> 災害から生命を守る <b>施策</b> 消防力の総合的な強化 <b>直接目標</b> 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る	
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民・消防職員	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、消火ホースキットの取扱い指導を行うとともに、自主防災組織等の自主的な設置について、訓練指導を通じた普及啓発を行います。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種教育訓練や研修の実施による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:36回以上) ②避難所へ配備した消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各種教育訓練や研修の実施については、1消防隊員基礎能力確認訓練、2指揮情報隊確認訓練、3警防技術確認訓練、4本部警防訓練、5石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ訓練、6警防技術指導員研修、7運転技術指導員研修、8情報隊長研修、9消防隊員研修、10緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練(神奈川県主催)等計52回の訓練及び研修を実施しました。 ②消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導については、市内全避難所に配置している消火ホースキットを活用し、123回の訓練指導を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	<b>訓練・研修数</b> 説明 総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数	目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
		実績	52	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、災害の様相が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、市内全避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	職員の世代交代、災害の多様化に対する災害対応能力の維持向上は、市民サービスの最も重要とすべきところであるため継続的に進めていく必要があります。 大地震の発生が危惧されているなか、市民から消火ホースキットの有効性が認められたことから町内会と自主防災組織等と連携しながら継続的に行政が関わっていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	訓練の成果はすぐに現れるものではありませんが、徐々に職員の意識付けや能力向上につながっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防隊員の対応能力を向上させるための事業であり、民間の活用の余地はありません。経費については業務上旅費と人件費がかかりますが、研修要領等を検討し、更に効果的な研修ができるように取り組みます。 消火ホースキットについては、事業の性質上、民間活用は見込めませんが、今後も全避難所へ配置した消火ホースキットを活用して、訓練指導の充実強化を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	火災現場等建物の延焼防止や人命救助活動技術が徐々にではありますが向上しています。防災力を高め、市民の安心安全が維持できるよう研修及び訓練の質を高めています。 普及啓発及び訓練指導を積極的に実施した結果、15,500人以上の市民に消火ホースキットを知ってもらう場を設けることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104090	火災予防事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	9,673	9,414	9,673	9,549		9,673			9,673		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	52	—	52	50		52			52		
		一般財源	9,621	—	9,621	9,499		9,621			9,621		
	人件費 <sup>※</sup> B	280,781	280,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	290,454	290,195	9,673	9,549	0	9,673	0	0	9,673	0	0	
	人工(単位:人)	33.15											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等により、火災による被害の減少及び防火防災教育による将来の地域防災の担い手の育成により地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施するとともに、教育機関等と連携した防火防災教育による地域防災リーダーの育成に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置率調査など住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進 ③学校などにおける地域防災力向上に向けた防火防災教育による将来の担い手の育成 ④地震体験車の効果的な活用による地域防災力向上の取組	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の広報活動については、プロアム選手を起用したポスターの作成や、消防フェア等による放火防止対策に係る広報活動を71回、防火指導員による予防関係講話を170回実施しました。 ②の促進については、ポスターやチラシの作成や、秋の火災予防運動時に住宅用火災警報器の設置率調査を含めた防火訪問を1,266件(不在を含む)実施しました。 ③の育成については、教育機関や子ども会等と連携し、防火防災教育を184回実施しました。 ④の取組については、各消防署と業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練に216回派遣しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 防火指導員による予防関係講話の実施回数	目標	126	126	126	126	回
		実績	170	—	—	—	
2	活動指標 教育機関と連携した事業の実施回数	目標	182	182	182	182	回
		実績	184	—	—	—	
3	成果指標 市内の住宅用火災警報器の条例適合率	目標	73.1	73.2	73.3	73.4	%
		実績	73.0	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災件数については、平成26年から連続して減少しているものの、火災による死者の数は横ばい状態であることから、継続的な防火対策と住宅用火災警報器の設置促進等の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域の防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である住宅用火災警報器の条例適合率は横ばい状態(H29年度:73.1%⇒H30年度:73.0%)ですが、出火率は、平成23年から平成27年までの平均2.56件に対し、平成26年から平成30年までの平均は2.44件となっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>●防火対策や住宅用火災警報器の設置促進等に係る広報活動や子ども達に対する防火防災教育は、職員が行うことで成果を上げるもので、さらなる民間活用によるコスト削減の余地はないと考えられます。(地震体験車の運用については、民間へ委託済みです。)</li> <li>●防火防災教育については、各種事業の見直しを図ることで、事務の改善が見込まれます。</li> </ul>	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	効果的な広報活動を実施したことにより、平成30年中の火災件数は324件で、前年に比べ7件減少し、放火火災については、88件から55件に減少しました。また、住宅用火災警報器の条例適合率は、全国平均の66.5%と比べ約7%高くなっており、施策へ一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	住宅用火災警報器の条例適合率については、横ばい状態が続いていることから、広報や周知の手法等について検討していく必要があります。また、その他事業についても内容の見直し等を行い火災予防の強化と地域防災力の向上を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																					
	10104120	査察活動事業				有																																																																																					
担当	組織コード	所属名																																																																																									
	843943	消防局予防部査察課																																																																																									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																						
	—	—		その他	—																																																																																						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程																																																																																										
総合計画と連携する計画等																																																																																											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="2">R1年度</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>460</td> <td>361</td> <td>460</td> <td>458</td> <td></td> <td>460</td> <td></td> <td>460</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>460</td> <td>361</td> <td>460</td> <td>458</td> <td>460</td> <td></td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>人件費<sup>*</sup> B</td> <td>664,472</td> <td>664,472</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>664,932</td> <td>664,833</td> <td>460</td> <td>458</td> <td>0</td> <td>460</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">78.45</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>						年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	460	361	460	458		460		460	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0	市債	0	0	0	0	0		0	その他特財	0	0	0	0	0		0	一般財源	460	361	460	458	460		460	人件費 <sup>*</sup> B	664,472	664,472	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	664,932	664,833	460	458	0	460	0	0	人工(単位:人)	78.45							
年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度																																																																																				
	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																			
事業費 A	460	361	460	458		460		460																																																																																			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0		0																																																																																			
	市債	0	0	0	0	0		0																																																																																			
	その他特財	0	0	0	0	0		0																																																																																			
	一般財源	460	361	460	458	460		460																																																																																			
人件費 <sup>*</sup> B	664,472	664,472	0	0	0	0	0	0																																																																																			
総コスト(A+B)	664,932	664,833	460	458	0	460	0	0																																																																																			
人工(単位:人)	78.45																																																																																										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①査察基本計画に基づく適正な違反処理と効果的な立入検査の実施(立入検査実施数:3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 ③優良な防火対象物の表示と違反対象物の公表制度を活用した違反処理の実施(「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示:16か所以上)

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①査察基本計画に基づく立入検査については、3,568か所実施しました。 ②社会的影響の大きい火災を踏まえた特別立入検査については、今年度該当する火災が発生していないため実施していませんが、「小規模雑居ビル夜間一斉合同特別立入検査」として135か所、「年末多忙期における物品販売店舗への特別立入検査」として48か所の検査をそれぞれ実施しました。 ③防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)については、18か所表示しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	立入検査の実施数	目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
	説明 消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象物数	実績	3,568	-	-	-	
2 活動指標	「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数	目標	16以上	16以上	16以上	16以上	箇所
	説明 ホテル・旅館等不特定多数の者を収容する建物の関係者からの申請により消防機関が検査した結果消防法令のほか、重要な建築構造等への適合性も含めた防火・防災管理上の一定の基準に適合している対象数	実績	18	-	-	-	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することになりました。 H23年度: 新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H22年度: 社会福祉施設については、査察基準回数に依らず全てを立入検査実施対象物としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉施設における火災による犠牲者が絶えないこと、高齢化等により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること及びテナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するなどにより法令違反が増加していることから、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標も目標値を達成しています。今年度は特別立入検査に該当する社会的影響の大きい火災は発生しておらず、「小規模雑居ビル夜間一斉合同特別立入検査」及び「年末多忙期における物品販売店舗への特別立入検査」を関係機関と連携して実施し、法令違反は速やかに是正させるなど防火安全指導の徹底を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務となります。しかしながら、限りある人員で効率的・効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら次年度以降の査察基本計画を企画・立案の上、実施しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 活動指標である査察基本計画に基づく立入検査を目標どおり3,568か所実施し、防火対象物に係る表示制度に基づく表示についても18か所と目標を達成しています。また、社会的影響の大きい火災は発生しておらず、「小規模雑居ビル夜間一斉合同特別立入検査」及び「年末多忙期における物品販売店舗への特別立入検査」を実施したことにより、火災予防及び火災に因る被害の軽減を図ることができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るために、事業を継続実施していきます。なお、事業の継続実施に当たって限られた人員で効果的・効率的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証を続けていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード 10104130	事務事業名 危険物施設等規制事業					政策体系別計画の記載 有			
担当	組織コード 843950	所属名 消防局予防部危険物課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務) —				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、石油コンビナート等災害防止法									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	42,470	36,529	42,470	43,669		42,470		42,470	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	42,470	—	42,470	43,669	42,470		42,470	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
人件費 <sup>*</sup> B	273,835	273,835	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	316,305	310,364	42,470	43,669	0	42,470	0	42,470		
人工(単位:人)	32.33									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。さらに、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①危険物保有事業所の立入検査の実施(検査事業所数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進 ④地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保と立入検査の実施(火薬関係15か所、高圧ガス関係85か所)

実施結果 (Do)							
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①危険物保有事業所の立入検査の実施については目標430か所のところ、448か所実施となりました。 ②安全担当者講習会の受講者数については、277事業所へ案内を送付し目標を200人としていたところ、出席しなかった事業者があったため、164人の参加となりました。 ③内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合率については、新基準適合化を推進し、39.0%から48.3%に増加しました。 ④特定防災施設等の応急対策指導については、立入検査や講習会等の機会に実施しました。 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、法令等に基づき移譲された事務を行うとともに、県下で事務処理要領を統一するよう調整を図りました。また、立入検査については、目標100か所に対して121か所の実施となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	箇所
	説明 予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	448	—	—	—	
2 活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数	目標	100	100	100	100	箇所
	説明 火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス保安法に基づく事業所等への立入検査数の合計	実績	121	—	—	—	
3 成果指標	安全担当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	人
	説明 消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	164	—	—	—	
4 成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率	目標	40	50	60	70	%
	説明 内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数	実績	48.3	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全国的に危険物施設の数が増加傾向にあるにもかかわらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においても同様な状況となっています。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 高圧ガス保安法の事務を開始しました。 H29年度: 火薬類取締法の事務を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	●行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、講習会や立入検査時に実施しています。 ●大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、講習会や立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	行政の有効な指導により、内部浮き蓋付き特定屋外タンクの耐震基準適合率は平成30年度末で48.3%となり、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政側で把握している事故事例を提供することや屋外タンクの耐震基準適合把握については機密性の高いものであり委託はできず、今後も継続する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載					
	10104170	庁舎等整備事業						有					
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法・建築基準法・建築基準法施行令・川崎市庁舎管理規則・川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		402,105	563,641	408,256	421,149		367,949			412,561	
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	33,000	—	40,000	55,000		3,000			50,000		
		その他特財	53,004	—	50,603	57,003		50,603			50,603		
		一般財源	316,101	—	317,653	309,146		314,346			311,958		
	人件費 <sup>※</sup> B		98,845	98,845	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		500,950	662,486	408,256	421,149	0	367,949	0	0	412,561	0	0
	人工(単位:人)		11.67										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>消防力の総合的な強化</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	消防力の総合的な強化	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
政策	災害から生命を守る						
施策	消防力の総合的な強化						
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署及び出張所の施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を維持することを目的とします。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した庁舎に関しては優先的に大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 庁舎等の改修・補修の実施 ② 市ノ坪班器具置場の改築工事に伴う基本・実施・解体設計の実施 ③ 老朽化した千鳥町出張所棧橋の改築工事の実施						

実施結果 (Do)								
上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 庁舎等の改修・補修を行いました。 ② 市ノ坪班器具置場の改築工事に伴う基本・実施・解体設計は完了しました。 ③ 老朽化した千鳥町出張所棧橋の改築工事は完了しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	説明	目標						
		実績						
2	説明	目標						
		実績						
3	説明	目標						
		実績						
4	説明	目標						
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度: 財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	かわさき資産マネジメントカルテにより、一定規模の庁舎等建築物は目標耐用年数を60年以上とされており、市民も入退庁すること、また、消防活動を行うための拠点となることから、費用対効果を踏まえた改築及び改修により適切な維持管理を行い、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今後においては、消防庁舎全体の短期・中期改修計画を作成し、それを踏まえた庁舎の改修を行うことができれば、事業の成果を高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、自動販売機設置等による歳入効果について、検討の余地があります。 補修工事等については、専門業者を含め、効果的かつ経費削減を踏まえた手法を引き続き検討することにより、改善を図っていきます。現状の補修件数及び規模を鑑みた場合、一定水準を維持していくこととなりますが、今後の事業規模の拡大や事業の計画化により、今以上の水準で事業を推進することが可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	老朽化した庁舎や施設等全ての改築、改修を実施できていませんが、平成30年度予定の庁舎等の設計・改築については、予定どおり実施できたことから、一定程度の施策への貢献があります。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	庁舎や施設等の改築、改修については、市民サービスの低下を防ぐため早急には実施する必要があることから、市の財政状況を踏まえ関係部局と協議しながら、改築、改修を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催時には、世界各国の選手団や観戦者が多数日本にも訪れるとともに、近年テロによる災害発生が懸念されていることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資機材等の充実配備が課題となります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	他機関でサービス提供しているものはなく、災害対応能力の向上は必要不可欠なものです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	災害対応への能力向上を目的とし、研修、訓練等による教育を実施しており、順調に効果があがっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模災害やテロ災害等への対応力向上という業務内容や性質からみて、民間活用や事務の見直しの余地はなく、現行体制を維持し、取組を推進していく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	合同訓練の実施や、専門的な研修への職員の派遣、装備品等の充実強化等により、災害対応能力の向上が図られており、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 10601060	事務事業名 救急活動事業				政策体系別計画の記載 有			
<b>担当</b>	組織コード 843300	所属名 消防局警防部救急課							
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —				
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱								
<b>総合計画と連携する計画等</b>	自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン								
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目 取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化		課題名 12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進						
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	<b>H30年度</b>		<b>R1年度</b>		<b>R2年度</b>		<b>R3年度</b>	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	<b>事業費 A</b>	48,840	47,261	48,840	49,174		48,840		48,840
	財源内訳								
	国庫支出金	0	-	0	0		0		0
	市債	0	-	0	0		0		0
	その他特財	3,311	-	3,311	3,442		3,311		3,311
一般財源	45,529	-	45,529	45,732		45,529		45,529	
<b>人件費<sup>※</sup> B</b>	2,763,422	2,763,422	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	2,812,262	2,810,683	48,840	49,174	0	48,840	0	48,840	
<b>人工(単位:人)</b>	326.26								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	市民の健康を守る
	<b>施策</b>	医療供給体制の充実・強化
	<b>直接目標</b>	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適正利用や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	傷病者の緊急性や医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している救急受診ガイドを継続するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。市民救命士の養成については、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託を継続します。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 ②民間への全部委託による市民救命士の養成の実施及び検証(養成数:10,000人以上)	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>4</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①救急受診ガイド等の活用については、各種イベントや防災訓練などで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続しました。 ②市民救命士の養成については、講習会の委託について事業者や各種団体への周知が不十分であった期間の影響が残っており、前年の7,262人とほぼ同数の7,184人で目標値には達しませんでした。今後も各種団体への案内を更に強化し目標達成に向け啓発活動を継続します。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	目標	10,000以上	10,000以上	10,000以上	10,000以上	人
		実績	7,184人	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全部委託した救急講習について、今後も高齢化の進展に伴う人口構造の変化や在宅介護の増加等により、市民等の救命講習の需要が高まることが考えられることから、より多くの市民が受講できる体制を引き続き維持していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 民間への全部委託を開始 H28年度: 民間への委託割合を3割から7割へ拡大 H27年度: 民間への一部委託を開始 H26年度: 民間への委託化に向けての協議を実施し、平成29年度に全部委託をすることが決定

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	一般公募及び団体からの依頼による救急講習のそれぞれについて、平成30年中の養成数は有料化後初めての年間実績であり、有料化の期間が9か月間であった昨年実績から僅かに下回ったものの同水準であることから、市民のニーズがあると考えられ、これに対応する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市民救命士の養成数については、目標値を達成することはできなかったものの、新たに7,184人が修了しており、徐々に成果は上がっていると考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	講習内容や講習時期、会場等について、引き続き精査を行い質の向上に取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	目標値を達成することはできなかったものの、市民救命士を新たに7,184人養成することができ、市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにつながっているため、一定程度施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載						
	10601070	救急隊整備事業			有						
担当	組織コード	所属名									
	843300	消防局警防部救急課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0		0		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	0		0		
		一般財源	0	-	0	0	0		0		
	人件費 <sup>*</sup> B	7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	7,623	7,623	0	0	0	0	0	0	0	0	
人工(単位:人)	0.9										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配置し、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急隊の増隊に合わせた新規職員の採用や施設の改築に係る検討及び人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の整備に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施 ②王禅寺救急隊の運用開始 ③人口動態や王禅寺救急隊の増隊効果を踏まえた検証の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施については、令和2年度以降の救急隊の適正配置について検討を行いました。 ②王禅寺救急隊を運用開始しました。 ③人口動態や王禅寺救急隊の増隊効果を踏まえた検証の実施については、本格検証に向けた8か月分のデータ収集等を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、救急件数は平成20年から平成30年までの10年間で約17,522件増加しており、今後も更に救急需要の高まりが見込まれることから、救急隊の適正配置などを行い、救急搬送時間の短縮に向けた取組が求められます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行い令和2年度に1隊の増隊が認められました。 H28年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行いました。 H27年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と協議を行い、平成30年度に1隊の増隊が認められました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市における救急需要は増加傾向にあり、今後の人口ピークや高齢化率の上昇によって更に増加するものと考えられることから、救急需要は益々増加するものと思われます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	救急車の現場到着時間は、平成29年中の8.3分から平成30年中は8.4分と0.1ポイント延伸しましたが、救急件数が3,000件以上増加した中で、第2期実施計画期間における目標値である8.4分以内を達成しており、徐々に効果は上がっているものと考えます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急隊の業務については、消防法に基づく業務であり、民間活用の余地はありません。また、救急隊の増隊に係る人員については、これまでの執行体制の見直しにより対応してきたため、今後の救急隊の適正配置等については人員的な余地はありません。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	救急件数が3,000件以上増加したにも関わらず、現着到着時間を昨年の8.3分から8.4分とほぼ横ばいを維持できたこと、また、覚知から医師引き渡しまでの時間も昨年の39.9分と同時間に維持することができたことから一定の効果はあったものと考えられます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 10601080	事務事業名 救急救命士養成事業				政策体系別計画の記載 有				
<b>担当</b>	組織コード 843300	所属名 消防局警防部救急課								
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —					
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 救急救命士法									
<b>総合計画と連携する計画等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略、かわさき保健医療プラン									
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目		課題名							
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	<b>事業費 A</b>	73,587	71,142	59,888	59,079		59,690		59,690	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0		0		0
		市債	0	—	0	0		0		0
		その他特財	0	—	0	0		0		0
		一般財源	73,587	—	59,888	59,079		59,690		59,690
<b>人件費* B</b>	8,131	8,131	0	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	81,718	79,273	59,888	59,079	0	59,690	0	59,690	0	
<b>人工(単位:人)</b>	0.96									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b> 市民の健康を守る <b>施策</b> 医療供給体制の充実・強化 <b>直接目標</b> いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	消防職員
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置が出来る認定救急救命士を養成することにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。
<b>事業の内容</b> (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新規に救急救命士の資格習得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行います
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(養成数:7人) ②宿河原出張所への救急隊配置に向けた新規救急救命士の養成(養成数:6人) ③高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成(養成数:年23人以上)

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の救急救命士の常時乗車体制の運用に向けて7人の新規救急救命士を養成しました。 ②の救急隊の増隊に向けて新規救急救命士6人を養成しました。 ③の高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成については、目標を達成し26人を養成しました。						
<b>指標分類</b>	<b>数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)</b>	<b>目標・実績</b>	<b>H30年度</b>	<b>R1年度</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>単位</b>
1 活動指標	<b>常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成数</b> 説明 常時乗車体制の運用に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	目標	7	7	7	7	人
		実績	7	—	—	—	
2 活動指標	<b>救急隊の増隊に向けた新規救急救命士の養成数</b> 説明 救急隊の増隊に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に勤務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	目標	6	0	0	0	人
		実績	6	—	—	—	
3 活動指標	<b>認定救急救命士の養成数</b> 説明 新たに養成した認定救急救命士の人数(救急救命士の有資格者の中から、高度な処置が行える認定を取得するため、医療機関等において養成します。)	目標	23人以上	8以上	8以上	8以上	人
		実績	26	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化の進展に伴う人口構造の変化、在宅介護や単身世帯割合の増加等により、救急件数は平成20年から平成30年までの10年間で17,522件増加しており、今後も更に救急需要の高まりが見込まれることから、救急救命士の常時乗車体制の確立やより高度な救急救命処置を行うことが出来る認定救急救命士を増やし、救命率の向上を達成する取組が求められます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度・退職者等の状況を鑑みた、常時乗車体制の早期実現に向けた迅速化について検討し、関係機関と調整等を行いました。 (新規救急救命士の養成数 平成28年度以降年間5人→7人)

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	救急需要は増加傾向であり、救急現場において救急救命処置を実施する救急救命士は必要不可欠な存在です。しかし、本市においては未だ救急救命士の充足率は100%に至っていない状況であることから、今後も継続的に救急救命士及び認定救急救命士の養成を実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には限りがあり、また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救命士の養成についても、教育する医師の数や施設の対応人数等の観点からこれ以上の事業拡大は困難です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は徐々に上がっており、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

資料1(平成30年度の主な事務事業評価結果一覧)の見方

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

平成30年度の主な事務事業評価結果一覧(総務企画局所管)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	
						予算額	決算額 (見込)		
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国土強靱化地域計画推進会議を活用した「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の取組の推進と今後の方向性等の確認</li> <li>●「地域防災計画(震災対策編)」の修正、水防法の改正等を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正</li> <li>●「業務継続計画」について、来年度の改定に向けた各局の課題共有や研修会の実施</li> <li>●災害救助実施市の指定に向けた取組</li> </ul>	63,212	123,837	3	①『政策体系別計画に記載のある事務事業』及び『施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの』を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・共助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施</li> <li>●避難所運営体制の強化(会議開催:90.9%、訓練:140回)</li> <li>●タブレット版の防災広報誌の全戸配布</li> <li>●九都県市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回)</li> <li>●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)及び避難所運営要員研修(29回)を実施</li> <li>●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:6台)</li> </ul>	285,558	262,129	3	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●多重系、衛星系防災行政無線の再整備</li> <li>●次期防災情報システムの整備に向けた取組</li> <li>●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(4棟分)</li> </ul>	1,581,902	1,525,479	3	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で103か所)</li> <li>●実動訓練として臨海部広域防災訓練や津波避難訓練、図上訓練として県石油コンビナート防災本部訓練の実施</li> <li>●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成)</li> <li>●津波ハザードマップの配布</li> </ul>	5,876	3,399	3	④実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,400人増)</li> <li>●供用を開始したJR川崎駅北口での実動訓練の実施</li> <li>●主要駅(溝口駅、登戸駅)における実動訓練の実施</li> </ul>	6,885	5,791	3	⑤平成30年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新本庁舎実施設計</li> <li>●新本庁舎超高層棟新築工事を発注(入札不調)</li> <li>●環境影響評価手続を完了</li> </ul>	338,848	322,506	4	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標1,800か所のところ実績1,666か所)</li> <li>●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数:183,173回)</li> <li>●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者登録数:177団体)</li> <li>●川崎市官民データ活用推進計画の策定</li> <li>●更なるオープンデータの公開(公開数:198データセット、ダウンロード数:3,372件)</li> </ul>	39,927	33,791	4	
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報化推進プログラムの改定</li> <li>●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用</li> <li>●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正</li> <li>●自治体ポイントの実証実験、マイナンバーを用いた電子申請の試行的実施</li> <li>●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進、モバイルワーク等の実施に向けた庁内環境の構築</li> <li>●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備の検討課題の取りまとめ</li> </ul>	26,763	13,996	3	